令和７年度 危機管理部における主な取組について

公表版

自助・共助の促進及び公助の充実・強化

＜総合計画に掲げる指標＞

自主防災組織活動カバー率
（R6）73.6% ▶ （R7）82.6% ▶ （R12）90.0%

「自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに安心して暮らせる災害に強い地域」だと回答した県民の割合
（R6）47.7% ▶ （R7）47%以上 ▶ （R12）47%以上

「大規模な災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている」と回答した県民の割合
（R6）41.8% ▶ （R7）69.8% ▶ （R12）100%

「災害に備えて、自分（自宅）の避難計画を作成している」と答えた県民の割合
（R6）8.0% ▶ （R7）18.6% ▶ （R12）30%以上

＜その他計画に掲げる指標＞

「災害時に取るべき行動について考える『マイ避難』の取組について知っている」と回答した県民の割合
（R6）20.7% ▶ 上昇を目指す

＜令和７年度主な取組内容＞

1 県民の自助の促進

○そなえるふくしま防災事業
- 地域防災サポーターによる「マイ避難」を考える講習会を実施します。
- 学校で防災や震災を学ぶための動画教材を作成します。
- 災害時に役立つ防災アプリの広報を行います。

防災アプリ

○災害からいのちを守る事業
- 「マイ避難」や防災の取組を知ることができる防災イベントを開催します。
- 防災アプリの機能拡充に向けた改修や保守管理を行います。

防災イベント

2 地域における共助の促進

○地域防災力強化支援事業
- 小売店等における防災啓発プロモーションや原子力災害対策重点区域13市町村の住民を対象に防災の知識や技能をレクリエーション方式で学べる機会を創出します。
- 地域防災の中心となる自主防災組織のリーダーへの研修や「災害図上訓練」やまち歩きなどの実施を通じた地区防災計画作成支援を行います。
- 防災訓練や資機材整備など、自主防災組織の活動を支援します。

地域住民による災害図上訓練

3 公助の充実・強化

○被災者生活再建支援体制推進事業
市町村の受援応援体制の強化等につながる研修会や災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援します。

原子力発電所及びその周辺地域の安全確保

＜総合計画に掲げる指標＞

避難者数
（R6.11.1）25,610人 ▶ 長期的に０を目指す

「日頃、放射線の影響が気になる」と回答した県民の割合（※）
（R6）20.1% ▶ （R7）29%以下 ▶ （R12）29%以下

原子力発電所現地確認調査回数
（R6）252回 ▶ 福島第一原発 平日毎日（※トラブル時は随時）
福島第二原発 必要に応じ実施

原子力発電所周辺の空間線量率（※）
（R6）3.67μSv/h ▶ 現況値(R元)以下（5.19μSv/h）

市町村における原子力防災訓練実施回数
（R6）10回 ▶ 毎年度６回

＜令和７年度主な取組内容＞　※目標達成　更なる改善を目指し取り組んでいきます。

1 廃炉に向けた取組の監視

○原子力安全監視対策事業
福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、現地駐在職員による現場確認を行います。
また、「廃炉安全監視協議会」及び「廃炉安全確保県民会議」の開催を通じて監視を行います。

廃炉に向けた安全監視

2 廃炉に向けた取組等の情報提供

○原子力安全監視対策事業〈再掲〉
福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の状況や県の監視の取組などについて、インターネットによる配信や広報紙の配布等により情報提供を行います。

広報紙の発行

3 環境放射線モニタリングの充実

○緊急時・広域環境放射能監視事業
原子力発電所周辺を含めた県内全域において、環境放射線モニタリングをきめ細かく実施し、測定結果を分かりやすく発信します。

モニタリングポスト

4 原子力防災体制の充実・強化

○原子力防災体制整備事業
原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の充実・強化を図ります。

原子力防災訓練の実施

令和７年度 危機管理部における主な取組について

公表版

危機管理・防災力の一層の強化

＜総合計画に掲げる指標＞

本県における防災士認証登録者数
(R6) 5,017人 ▶ 目標達成 更なる増加を目指す

災害時受援計画の策定市町村数
(R6) 29市町村 ▶ (R7) 59市町村 ▶ (R12) 59市町村

避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数
(R6) 59市町村 ▶ 目標達成

消防団員数の条例定数に対する充足率
(R6) 82.7% ▶ (R7) 88.4% ▶ (R12) 88.4%

消防団協力事業所表示制度を導入している市町村の割合
(R6) 39.0% ▶ (R7) 57.8% ▶ (R12) 78.3%

救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率
(R6) 38.9% ▶ (R7) 41.9% ▶ (R12) 49.4%

＜その他計画に掲げる指標＞

火山周辺の避難促進施設に係る避難確保計画の策定件数
(R6) 12施設 ▶ 目標達成

県総合防災訓練の実施回数
(R6) 1回 ▶ 毎年度1回

業務継続計画を策定した市町村数
(R6) 59市町村 ▶ 目標達成

＜令和７年度主な取組内容＞

1 危機管理・防災対策の推進

○孤立集落対策強化事業
孤立する可能性のある集落を対象とした調査を実施し、孤立集落支援体制の構築を図ります。

○総合防災訓練
防災対応力の強化のため、関係機関と共同で訓練を行います。

○国民保護訓練
テロやミサイル攻撃などの国民保護事象に備え、図上訓練や住民避難訓練を関係機関と共同で実施します。

○備蓄物資整備事業
災害発生初期の避難者への食料や生活必需物資の備蓄を行います。

県有備蓄物資

○地震被害想定調査事業
地震・津波被害想定調査結果の啓発や、広域津波避難訓練を実施します。

○火山防災対策事業
吾妻山、安達太良山、磐梯山の各火山防災協議会の運営等を通して、登山者の避難誘導対策の具体的検討など、火山防災対策を強化します。

トイレトレーラー

○災害時通信環境対策事業
災害時に使用できるよう衛星通信環境の維持・管理を行います。

○被災者住宅再建支援事業
全壊などの住宅被害に対して県独自の支援金を支給します。

○災害救助法による救助
賃貸型応急住宅の供与や被災住宅の応急修理など災害救助法による救助を行う。

2 危機管理体制の強化

○被災者生活再建支援体制推進事業〈再掲〉

○防災対応体制強化事業
ふくしま災害時相互応援協定に基づき、職員を派遣するなど被災市町村への支援を行います。

○総合情報通信ネットワーク整備事業
県総合情報通信ネットワーク等の更新工事を行います。

衛生アンテナ（総合情報通信ネットワーク）

3 消防力の強化

○ふくしま消防力強化事業
・若者向けの広報や女性の入団促進、地域の事業所等との連携強化を図ることで、消防団の体制強化に繋げます。
・避難地域における消防団の再編や他消防団、自主防災組織等を始めとした関係機関との連携体制の強化や構築に向けた支援を行います。

消防団入団促進出前講座

○消防団入団促進支援事業
消防団員の入団促進に向けて、出前講座の実施や他自治体の先進的な取組事例等を紹介する研修を実施するなど、消防団を地域で支えていく体制づくりを支援します。

○救急高度化推進事業
救急救命士の養成研修に対する補助等を行います。

○教育訓練事業経費
消防職員、消防団員を養成する教育訓練等を実施します。

消防防災ヘリコプター

○消防防災ヘリコプター運航事業
迅速な救急・救助活動や災害対応のため、消防防災ヘリコプターの維持・管理を行います。